

加工施設の第3セクター化は

設立準備委員会にて検討



議員 徳昭 のり あき
かめざわ 亀沢

用事業」の二つの事業を併せ行うのかを問う。

答 森下 産業推進室長

セクター化については、10名の委員により具体的な内容について協議を進めている。4月以降、3回の検討委員会を開催した結果、地域資源の加工、地域産品の外販を行うには地域商社としての機能（第3セクター）は必要との結論から、9月より設立準備委員会に移行、具体的な運営組織形態と経営計画の策定に向けて作業を進めている。詳細については、協議中であるので正式に案が出来た時点で報告する。

認証委員会を10月に予定している。委員は、地方産品の販売で実績のある東京の社長、首都圏の高知県の食品販売に取り組んでいる会社の部長、調理学校の校長、県内大手量販店の地域産品チーフバイヤーなど、審査の結果を時間を置かずに販売広報、宣伝に影

響力を持った方々に依頼している。6次産業の基本は1次産業の振興であり特産協だけでなく、町内挙げての2次産業、3次産業に取り組む環境の構築が必要であり、関係機関の取り組みも促していきたい。

問 黒潮町地域特産品処理加工および販売施設の新会社設立（第3セクター化）については、昨年9月議会において公共性の強い第3セクターとして発起設立するための補正が計上され時期尚早であるとの理由で否決された。今年度、これに関する予算が計上され可決されているが、第3セクター化への取組みと進捗状況を問う。

答 森下 産業推進室長

同施設の運営に関する第3

問 現在の特産協が行っていること自体が6次産業であるわけだが、第3セクター化された後の加工及び販売施設と6次産業との関係について、6次産業化法で言う「総合化事業」と「研究・開発成果利

用事業」の二つの事業を併せ行うのかを問う。

特産協のミッションは、地域産品に付加価値を付け、外販する事により生産者の所得を向上させることにあり、特産協が取り組むべき事は、新たな加工品の創出と町内産品の外販につなげていく商社としての機能であると考ええる。しかし、特産協が6次産業のすべてを担う事は不可能で、農業・漁業者の6次産業化支援は、役場各部署および、農協、漁協も積極的に進めていくべきと考える。まずは役場が積極的に6次産業化に向かう人材育成に取り込む必要があると考え、本年度6次産業化を支援するために黒潮町独自の産業支援策「黒潮町産業振興推進総合支援事業」を設け、現在4団体が事業を実施している。さらに、黒潮町内の加工品について一体的なPR、販売促進、販路拡大を図るために黒潮印ブランドの認証制度を発足させ、1回目の



黒潮町の特産品